

令和7年4月14日

新潟市耐震シェルター等設置補助事業補助金交付申請書

（宛先）新潟市長

申請者 〒 950-●●●●
住所 新潟市中央区●●町●●番●号
氏名 新潟 太郎
連絡先電話番号 025-●●●●-●●●●

新潟市耐震シェルター等設置補助事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

住宅の所在地	新潟市 中央区学校町通1番町602番地1												
申請住宅等	<p>申請ができる対象住宅等は下記の全てに該当するものです。条件を満たす場合は□にレを入れ、該当する項目に○をご記入ください。（確認できる書類が必要）</p> <p>■昭和56年5月31日以前の建築で、下記のいずれかに該当する。</p> <p>・所有者 ・居住者（所有者と居住者が異なる場合、同意書が必要）</p> <p>■耐震診断の構造評点が1.0未満の住宅又は誰でもできるわが家の耐震診断の結果、評点の合計が7点以下の住宅である。</p> <p>■下記のいずれかに該当する高齢者等世帯が居住している。</p> <p>・高齢者（満65歳以上）のみが居住する世帯</p> <p>・要介護認定又は要支援認定を受けた者が同居する世帯</p> <p>・身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けた者が同居する世帯</p> <p>・療育手帳Aの交付を受けた者が同居する世帯</p> <p>居住していることが確認できる書類が必要です</p>												
補助事業の目的及び内容	耐震シェルターの設置及びリフォーム工事 リフォーム工事費用は税抜100,000円以上が対象です												
交付申請額	<table><tr><td>耐震シェルター等の設置に係る費用</td><td>700,000</td><td>円</td></tr><tr><td>耐震改修等促進リフォーム工事に係る費用</td><td>400,000</td><td>円</td></tr></table> <p>（それぞれ消費税及び地方消費税相当額を除く。）</p> <table><tr><td>交付申請額（耐震シェルター等設置）</td><td>300,000</td><td>円</td></tr><tr><td>交付申請額（耐震改修等促進リフォーム工事）</td><td>200,000</td><td>円</td></tr></table>	耐震シェルター等の設置に係る費用	700,000	円	耐震改修等促進リフォーム工事に係る費用	400,000	円	交付申請額（耐震シェルター等設置）	300,000	円	交付申請額（耐震改修等促進リフォーム工事）	200,000	円
耐震シェルター等の設置に係る費用	700,000	円											
耐震改修等促進リフォーム工事に係る費用	400,000	円											
交付申請額（耐震シェルター等設置）	300,000	円											
交付申請額（耐震改修等促進リフォーム工事）	200,000	円											
事業実施期間	補助金交付決定日 ～ 令和7年 10月 15日（予定）												
確認事項	<p>次の事項を確認のうえ、□に☑を記入してください。（☑がない場合は、交付決定ができません。）</p> <p>☑ 本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係がある者がないこと。必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要書類を提出すること。</p> <p>実績報告書の提出期限までに完了してください。</p>												
添付書類	<p>（1）耐震診断結果報告書の写し（総合評点又は上部構造評点等の分かる部分のみ）又は誰でもできるわが家の耐震診断問診表の写し</p> <p>（2）高齢者等が居住していることが確認できる次のいずれかの書類</p> <p>ア 世帯全員分の住民票の写し（直近3か月以内のもの） イ 介護保険被保険者証の写し</p> <p>ウ 身体障害者手帳の写し エ 療育手帳の写し</p> <p>（3）住宅（所有者・居住者）の同意書（別記様式第2号）（当該世帯のみに限る。）</p> <p>（4）耐震シェルター等の設置及び耐震改修等促進リフォーム工事に係る費用の見積書の写し（設置しようとする耐震シェルター等の製品名と仕様等及び耐震改修等促進リフォーム工事の内容を明示したもの）</p> <p>（5）木造住宅の平面図（耐震シェルター等の設置位置並びに耐震改修等促進リフォーム工事の範囲及び内容を示したもの）</p> <p>（6）その他市長が必要と認める書類</p> <p>住民票は直近3か月以内のものを添付してください</p>												

所有者と居住者が異なる場合に提出が必要です。

新潟市耐震シェルター等設置補助事業

住 宅 （ 所 有 者 ・ 居 住 者 ） の 同 意 書

令和7年4月1日

申請者 新潟 太郎 が、次の住宅に耐震シェルター等の設置工事（関連する工事を含む。）
を実施することについて、住宅の（所有者 居住者）として同意いたします。

補助事業実施住宅の所在地 新潟市 中央区学校町通1番町602番地1

住宅の（所有者 居住者） 住 所 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

氏 名 新潟 次郎

電話番号 025-●●●-●●●●

令和7年4月14日

（宛先）新潟市長

申請者 〒 950-●●●●●
住所 新潟市中央区●●町■番▲号
氏名 新潟 太郎
（電話：025-●●●●-●●●●●）

補助金を市から設計する業者に
支払う場合に提出が必要です。

代理受領予定届出書

新潟市耐震シェルター等設置補助事業補助金交付要綱第11条の規定により、補助金の受領について、事業に要した費用から補助金を差し引いた額を下記の事業者
者に支払い、補助金の受領は当該事業者
者に委任する予定であることを届け出ます。

記

- 1 補助事業実施住宅の所在地 新潟市 中央区学校町通1番町602番地1
- 2 事業者（委任予定者）

住 所	新潟市●●区●●町●●
事業者名	●●建築設計事務所
代表者名	代表 新潟 四郎
電話番号	025-■■■■-■■■■■